「ニセ電話詐欺」被害対策を

町長 関係機関と連携し対策強化

◆水谷久美子　議員

「ニセ電話詐欺」被害は、高齢者だけでなく幅広い世代で被害報告があり、その手口は、年々巧妙化している。

問　オレオレ詐欺等対策プランに伴う町の具体的な取り組みは。

答　養老警察署と連携し、町民への情報提供や啓発の強化、消費生活に関する相談窓口の充実を図っている。

問　養老署管内における過去5年間の被害件数や被害額は。

答　被害件数が13件、被害額は約2500万円。なお、昨年度は被害はなかったが、今年度は被害があったと聞いている。

問　詐欺防止電話機器設置への助成制度の新設を求めるが。

答　未然に防ぐ効果が期待できるが、被害状況や住民ニーズなどを考慮し、助成制度の必要性を調査研究していく。

問　現在、65歳以上の独居暮らしは、1439人。500人に町単独施策で貸与する場合の総予算額試算は。

答　着信時に警告メッセージを流した上、通話内容を録音する機能等を備えた機器を想定し、約700万円と試算する。

被害額の推移（警察庁ＨＰ）

食品表示法義務化への周知は

町長 町商工会等と情報共有し取り組む

これまでの「食品衛生法・ＪＡＳ法・健康増進法」の三法律を一元化した食品衛生法は、来年4月から完全施行となる。

問　この間、岐阜県食品衛生協会養老支部、食品衛生指導員の下で周知が図られてきたが、町の関与は。

答　保健所からの情報提供や要請もなく法施行に伴う町担当機関の業務はない。

問　栄養成分表示の義務化に伴い、分析機関に依頼する場合、1品目2万円＋消費税の高額な経費が必要とされる。各種補助制度を創設されたい。

答　よろず支援拠点による経営相談等を実施している。今もある制度を活用し、販路拡大にご利用頂きたい。

問　町の特産品を使い、地場で生産加工し地域資源を商品化する「この法」に関わる全ての業者や従業員の方は、持続可能な町づくりに大きな役割を担うが。

答　支援策については、近隣市町の動向により判断する。

厚生労働省より

創業者支援は

町長 支援策を検討する

◆吉田　太郎　議員

当町の事業者数は減少傾向にある。事業者数減少は、町の税収や雇用に影響をもたらし、町の活力にも影響する。

問　創業者への支援を制度化し、町独自の助成事業の創設、町の方針などの考えは。

答　現在、国等の支援が事業継承に移行され、創業支援については、産業競争力強化のための認定を受けた支援団体が実施する経費の一部を補助する体制となっている。その他支援は、県などにより、借入時の保証料の補給、金利の引き下げなど、優遇措置がとられている。雇用の創出や定住の促進のみでなく、本町のさらなる情報発信なども進めていきたい。町内の経済団体である町商工会等とも協議しながら、支援策を検討していく。

	2014年(企業全体に占める割合)	2016年(企業全体に占める割合)	増減数(率)
中小企業・小規模事業者	380.9万者 (99.7%)	357.8万者 (99.7%)	▲23.1万者(▲6.1%)
うち小規模事業者	325.2万者 (85.1%)	304.8万者 (84.9%)	▲20.4万者 (▲6.3%)
大企業	1万1110者(0.3%)	1万1157者(0.3%)	+47者(+0.4%)
全規模(大企業と中小企業・小規模事業者の合計)	382.0万者	358.9万者	▲23.1万者(▲6.1%)

(注1)
上記の中小企業・小規模事業者の区分には、中小企業基本法以外の中小企業関連法令において中小企業又は小規模企業として扱われる企業が反映されております。

中小企業・小規模事業者数　Ｈ28経済センサスより
（中小企業庁ＨＰ）

あれからどうなったんやぁ～　シリーズ 93

このシリーズは、過去の定例会（今回は平成30年12月議会）での一般質問に関して、その後の状況をお知らせするものです。

地域公共交通網形成計画は

こうなりました

答　2年計画で策定

町では利用しやすくわかりやすい公共交通ネットワークづくりを目指し、平成30年度より2ケ年計画で地域公共交通網形成計画の策定を進めてきました。

策定に向けて、アンケートや乗降調査など各種ニーズ調査の実施や、8地域で懇談会を行い、各地域の現状を聞き、地域ごとの利用特性などを確認しました。

これらの調査結果をもとに、計画案を作成し、令和元年12月中旬から1か月間、パブリックコメントを実施しました。寄せられた意見を踏まえ、「養老町地域公共交通網形成計画」が3月末に完成します。

今後は、計画に基づき、利用促進施策事業等に取り組んでまいります。